令和６年監査公表第５号（住民監査請求）

地方自治法第 242 条第１項の規定に基づき、住民監査請求の提出があり、同条第４項の規定により、監査を実施したので、その結果について、同条第５項の規定に基づき、公表する。

令和６年６月６日

半田市監査委員　　西　川　　承

住民監査請求に係る監査の結果について（通知）

令和６年１月 19 日付け、請求人から、提出のありました地方自治法第 242 条第１項の規定に基づく、「住民監査請求書（６枚）」について、次のとおり、通知する。

第１　監査の請求

１　請求人

半田市■■町■丁目■■番地の■

■■　■■

２　請求書の提出

令和６年１月 19 日

３　請求の要旨

請求人から、提出された住民監査請求書に記載された事項に基づく、請求の要旨は、以下のとおりである。

●令和６年１月 19 日付け、住民監査請求書（６枚）

地方自治法 242 条１項の規定に則り、以下の監査請求を提出しますので、必要な措置を求めます。

第１．請求の趣旨

令和５年６月 21 日と同 22 日に半田市役所内で半田市議会議員 22 名全員を対象に半田市役所関係者が講師になって議員勉強会を実施しました。この勉強会の趣旨は、半田市政の実施状況を議員が把握することで、半田市民から、各議員への問い合せに対応できるようにすることでした（書証３．より）。

従って、勉強会は、議案を審議するためではありません。

市議員が半田市民から、市政の実施内容・実施状況についての問い合せに答える仕

事は、市議員の職務です（書証３．より）。

そして、市議員の職務に対して、市は議員各人に年間 600 万円以上の議員報酬を支給しています。半田市役所が市議員の勉強会を行うことで費やした費用 63,000 円は、半田市議会議員が負担すべきです。半田市長は、市議員勉強会を無償で行い、半田市に損害を与えているので、63,000 円を半田市に返納して弁償すべきです。

そのように述べる理由の詳細は、次頁に記述している通りです。

第２．請求の理由

本件請求書は、令和５年 10 月 24 日付けで請求人が提出した住民監査請求書の理由を改変・追加することで、今回、再度、提出します。

なお、本件の市の対象行為は、令和５年６月 21 日、同 22 日に半田市役所内で半田市議会議員 22 名全員に対し、半田市役所関係者が講師になって、市の費用で議員勉強会を実施したことであり、市議員への勉強会を無料で行ったことです。

この半田市役所の行為は、市の財務会計上、次の問題があります。

１．市議員の勉強会を無料で市が実施している。

この勉強会の目的は、市議会議員 22 名全員が、今後の議員活動・議会活動（具体的には、市民からの問い合せへの対応です。）に活かすため、情報を共有することです（書証３．より）。

ところが、本件勉強会の３テーマは、全て議会で審議したうえ可決されているもので、新たなテーマではありません。

そして、市議会議員への市民からの市政に関する問い合せに、市議員が説明する行為は、市議会議員の義務・職務です。そして、市議会議員には、一人当り（年間で）600 万円以上の議員報酬を半田市が支給しています。

市議会議員がその義務・職務を行うために、必要な情報を勉強するために、必要な費用は、議員一人一人に支払われている議員報酬で給なわなければいけません。

このことは、一般市民であっても同様で、市民が自身のスキル知識を向上させるための費用は、市民自身の収入から給うことと同一で、ごく当たり前のことです。しかも、年間支給の市議会議員報酬は、必要以上の高給です（破格です）。

２．勉強会の３テーマは、全て半田市政の問題テーマです。

（１）．半田病院（地方独立行政法人）テーマ

半田病院の移転先の検討で、半田市政と半田議会は、大失態を犯しています。ところが、この責任を誰もとっていません。

独立行政法人は、常滑市と協同で対応していますので安心です。半田市のみで独走できないからです。

半田市議会議員は、上記の失態を反省すべきです。

その為には、半田市政からの情報のみではなくて、他の新鮮な情報を独自で入手・勉強する必要があります。

（２）．半田市中心市街地活性化について

現在の半田市政の動向を見ていると、市長特任顧問とその人脈に振り回されているように思えてなりません。

半田市の長所・短所は、半田市民が一番知っています。

市長特任顧問や、その人脈の方々は、半田市の長所・短所をご存知ありません。そのような人々に全てをまかせることに対して請求人は危惧しています。これらの方々は、金目当てであって、本当に半田市が良くなると確信しているわけではないのです。

市議会は、市政に全てをまかせることなく、自ら中心市街地活性化について、現在の方法でよいのか、本当に必要か、他によりよい方法があるかを半田市の長所・短所をよく把握して、真剣に考えていただきたいのです。

その為に、半田市は多額の議員報酬を支給しているのです。半田市役所関係者を講師に勉強会をしても、上記（１）．と同様、再度、大失態になりかねません。

このテーマは、日本全体のテーマであり、安易に考えてはいけません。

（３）．半田市６次産業化農業支援者プロジェクトについて

このテーマは、半田市政は何をしようとしているのか、そして、農家が何を期待しているのか、よく分かりません。

半田市役所の市長等が、他の行政の取り組みテーマを、そのままねて、市のテーマにしているのではないでしょうか。

本当に農家が望んでいるかも？です。

半田市内の農家は、畜産を除けば、小規模兼業農家が中心ではないでしょうか？

半田市役所が勝手にテーマを農家に押し付けしているのではないですか？

市政は、このテーマの必要性・目的を市民に明らかにすべきです。

一部の研究者・学者に振り回されていませんか？

以上の（１）．～（３）．に記述しているように、半田市議会は、現在の半田市政に誘導されてはいけません。

市職員の能力に自信がないのか、常滑市や市長特任顧問、教授に頼って諸対応をしています。

半田市議会は、自身で種々の情報を入手して、半田市政を検証、検討して、市政を正していただきたいのです。

３．まちづくりセミナーを市民に有料で行っている。

市産業課は、中心市街地まちづくりセミナーを外部講師に依頼して、半田市民（まちづくりに関りたい方・関心のある方）に有料で実施しています。１講座１人1,000円です（書証１．と２．より）。

これらの外部講師には、半田市から、別途協力金が支給されていると思われます。

市民に対し有料にして、市議員に無料はダメです。

４．本件テーマに対する請求人の立場

半田市政は、不正な方法・手口で久世氏を市長に当選させ、その不正を正当化するため、半田市政の実力以上の無理なテーマをかかげているように感じてなりません。

請求人は、犯罪組織化してしまった半田市政には、協力するつもりは、全くありません。

本件テーマをかかげる以前に、半田市政を市民最優先の考えをベースに、市政を正常化に向けて、カジを切るべきです。

５．半田市長が半田市に弁償すべき金額

半田市役所は、半田市議会議員の議員側の都合で半田市関係者を述べ約３時間さくと同時に、その為の資料作成まで行っています。これらの諸費用を、半田市民に別の形でサービスする機会を造るほうが、半田市民にとってより大切です。

その部分は、半田市役所の機会損失です。

従って、令和５年 10 月 24 日付けの住民監査請求時と同様 63,000 円を半田市長は、半田市に返納して弁償すべきです。

＜市議会議員の本件勉強会の目的から、その費用は、議員が負担すべきです。＞

新たな議案を審議するのに必要な情報を収集する目的ではなくて、市民からの問い合せへの対応です（書証３．より）。

市民からの問い合せに市議員が答える目的の勉強会ですので、その情報入手は、市議会議員の職務です。市議会議員の職務に対しては、半田市が議員一人当り 600 万円以上の議員報酬を支給済です。

第３．証拠方法（書証１．～３．）

・書証１．2023 年 12 月　はんだ市報　33 頁
「中心市街地活性化特集」（まちづくりセミナー）

・書証２．2024 年１月　はんだ市報　25 頁
「中心市街地活性化特集」（まちづくりセミナー）

・書証３．令和５年 12 月 22 日付け、市監査委員作成、請求人あて
「住民監査請求に係る監査の結果について（通知）」

以上

第２　監査の要件審査

令和６年１月 19 日に提出された「住民監査請求書（６枚）」は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 242 条第１項及び第２項に規定する要件について、所定の要件を具備しているものと認め、令和６年３月１日付けで受理を決定し、同日付けで請求人へ通知した。

第３　監査の実施

１　請求人による証拠の提出及び陳述の機会

法第 242 条第７項の規定に基づく、「請求人による証拠の提出及び陳述の機会」には、令和６年１月 12 日付けで、請求人から、書面（辞退）の申出により、証拠の提出及び陳述の機会を放棄している。

２　監査の対象事項

請求人から提出された「住民監査請求書（６枚）」の「第１　請求の趣旨」には、

「半田市役所が市議員の勉強会を行うことで費やした 63,000 円は、半田市議会議員が負担すべきです。半田市長は、市議員勉強会を無償で行い、半田市に損害を与えているので、63,000 円を半田市に返納して弁償すべきです。そのように述べる理由の詳細は、次頁に記述している通りです。」と記載されている。

なお、本請求書の「第２　請求の理由」の３．では、「市産業課は、中心市街地まちづくりセミナーを外部講師に依頼して半田市民（まちづくりに関わりたい方・関心のある方）に有料で実施しています。１講座１人 1,000 円です。これらの外部講師には、半田市から、別途協力金が支給されていると思われます。市民に対し有料にして、市議員に無料はダメです。」と記載されている。

併せて、本請求書の「第１　請求の趣旨」に記載されている「半田市役所が市議員の勉強会を行うことで費やした 63,000 円は、半田市議会議員が負担すべきです。」について、新たに「第２　請求の理由」に記載されている「市産業課は、中心市街地まちづくりセミナーを外部講師に依頼して半田市民（まちづくりに関わりたい方・関心のある方）に有料で実施しています。」とあることから、この点を含めて監査の対象事項とした。

したがって、本住民監査請求では、新たな理由となる「半田市民（まちづくりに関わりたい方・関心のある方）に有料で実施しています。」を含めて、請求人が主張する「半田市側が負担したとする勉強会の金額（63,000 円）」について、法第 242 条第１項に規定する「違法又は不当な公金の支出」に該当するか否かを対象とした。

その他には、「給う」に誤字があった。ただし、監査の結果に影響を及ぼさないことから、請求人に対して、補正を求めていない。

また、法第 199 条の２の規定に基づき、岩田玲子 議会選出監査委員を除斥としたことを申し添える。

第４　監査委員が認定した事実

法第 242 条第８項の規定に基づく、監査対象部局については、中心市街地まちづくりセミナーの関係人等（市民経済部産業課）の職員から、次のとおり、事実を聴取した。

１　中心市街地の活性化に向け、市民活動や民間事業者による地域活動が活発である半田市の強みを活かし、地域が主体となるまちづくりを推進するための指針として、令和 5 年 7 月に、「半田市中心市街地活性化推進方針（令和５年７月～令和 11 年３月）」を策定している。現在、東西交通の円滑化及び中心市街地活性化を目的として、ＪＲ武豊線高架事業と半田駅前土地区画整理事業が令和９年度を完了予定に進んでいる。この「まち」の顔が変わるタイミングを好機ととらえ、中心市街地エリアの価値が高まるような仕組みや仕掛けづくりを行い、新たな中心市街地活性化を目指すこととしている。

２　「半田市中心市街地活性化推進方針（令和５年７月～令和 11 年３月）」を基本として、中心市街地まちづくりセミナー（半田まちづくりセミナー）は、市民経済部産業課が運営団体「一般社団法人はんだのたね」へ委託している事業である。令和５年 11 月から令和６年 1 月にかけて、中心市街地の「まちづくり」に関して、全国で様々な分野で活躍する実践者から先進事例等を学ぶセミナーを全 6 回開催した。令和５年 11 月は、中心市街地活性化の礎となる「魅力的なまち」や「民公連携のまちづくり」について、多数の

市民が広く学ぶ機会として、同月 11 日（土）と同月 14 日（火）の合計２回のセミナーを無料で実施した。12 月より、開催している合計４回のセミナーは、各回、異なる専門的なテーマにより、まちづくりを行っていくうえで必要となる、より深い知識を習得する機会として、事前申込制の参加費を支払い、実施している。

３　本住民監査請求においても、既に請求人へ通知（令和５年 12 月 21 日付け５半監第 204 号－８）した「第５　判断」に記載のとおり、「議員勉強会では、単なる議員の知識の取得ではなく、事業の現状把握に加え、市民からの問い合わせにも対応するものであり、議員勉強会に要した費用（講師代、材料費）については、特段、議会側に求めるものではなく、市が請求を行っていないことは、何ら問題はないと考える。」と判断している。

第５　判断

違法又は不当な公金の支出との主張について

１　法第 242 条〔住民監査請求〕第１項では、「普通地方公共団体の住民は、当該普通地方公共団体の長若しくは委員会若しくは委員又は当該普通地方公共団体の職員について、違法若しくは不当な公金の支出、財産の取得、管理若しくは処分、契約の締結若しくは履行若しくは債務その他の義務の負担がある（当該行為がなされることが相当の確実さをもって予測される場合を含む。）と認めるとき、又は違法若しくは不当に公金の賦課若しくは徴収若しくは財産の管理を怠る事実（以下「怠る事実」という。）があると認めるときは、これらを証する書面を添え、監査委員に対し、監査を求め、当該行為を防止し、若しくは是正し、若しくは当該怠る事実を改め、又は当該行為若しくは怠る事実によって当該普通地方公共団体の被った損害を補塡するために必要な措置を講ずべきことを請求することができる。」と規定している。

２　「中心市街地まちづくりセミナー」については、法第２条第４項に基づく、地方自治体が策定する全ての計画の基本である行政運営の総合的な指針となる「第７次半田市総合計画（令和３年度～令和12年度）」による13の基本施策の内、「都市空間」に該当している。中心市街地の魅力向上や良好な住環境の形成を目的に、「名鉄知多半田駅からＪＲ半田駅を中心とする中心市街地は、半田市の顔であり、一体的に利用され魅力と賑わいにあふれ、住宅地は、便利で快適な暮らしやすいまちの形成」を目指す将来の姿として、実施している。

３　前述「第４　監査委員が認定した事実」の２及び３に記載のとおり、「中心市街地まちづくりセミナー（半田まちづくりセミナー）」は一部有料であるが、「議員勉強会」が無料であることに対しては、参加対象者、目的、テーマ等が異なる点を鑑み、違法性は認められない。また、参加対象者、目的、テーマ等が異なることから、「議員勉強会」を有料にする根拠が見当たらない。

上記の理由から、「半田市役所が市議員の勉強会を行うことで費やした 63,000 円」の支出に関して、法第 242 条第１項に規定する「違法又は不当な公金の支出」に該当せず、半田市に損害が発生している事実は、認められない。

第６　結果

本住民監査請求については、以下のとおり、決定した。

本住民監査請求は、請求人の主張する措置の必要性は認められないことから、理由がないものとして、棄却する。

以上